

9月定例会 一般質問



提案型市民主役事業化制度について

清風会 高田 義紀 議員

市民、議員、職員の制度理解への取り組みは。

理事者 昨年度から始まった制度で、平成23年度は17事業がスタートしている。おおむね事業は順調に運営されている。6月の広報さばえにおいて2ページにわたる特集を組んだ。ホームページにおいては、17の事業の進捗状況を随時公表している。市民への理解浸透については、日ごろから鯖江市のまちづくりを進める上で大変重要なことと考えており、今後についてもさまざまな機会を通じて取り組んでいきたい。

提案型市民主役事業化制度について、市民からは、鯖江市は下請けに出ているのではないかと批判の声も出ているが、鯖江市の考え方は。

理事者 一般の事業委託とは違い、あくまでも市民側から提案していただくという形をとっている。事業をよりよくしたいという気持ちと、事業をすることに誇りとやりがいをもっていただくことが基本となっていて、下請けに出すということにはならないと考えている。

本年4月にスタートした17の事業。現状、検証は。

理事者 年度途中であり、全ての事業に結果が出ているわけではないが、まちなかど浪漫コンサート、家族あいのりの旅、花によるまちづくりコンクールなどについては、おおむね順調に推移している。

次年度、提案型オープン事業として、88事業が選ばれた理由は。

理事者 24年度実施予定の752事業をいろいろと選別した結果339の事業が残った。その中で指定管理者制度、特定団体への補助事業などを省いた結果、88事業が、公募対象とする事業として残ったことになる。

次年度に向けた募集の詳細は。

理事者 公募期間を2カ月に延長し、110の団体へ募集のチラシとリストを郵送した。2カ月の募集期間の中で、市民団体、事業者の方に説明会を開催し、内容の浸透と理解をしてもらえよう努力していきたい。



防災対策について

志鯖同友会 福原 敏弘 議員

長期に亘り二次避難所に避難できない場合に、町内避難所での救援・情報連絡方法・運営に伴うマニュアルは。

理事者 町内避難所は、町内会や自主防災組織が中心となって運営していた。だくことになるが、鯖江市災害時サポートガイドブック、避難所管理運営マニュアル作成業務の中で、町内避難所マニュアルづくりの手引を作成して提供したい。

町内避難場所から二次避難場所への移動判断が、高齢者・要援護者が避難所にいた場合判断できないときに、避難に伴うマニュアルが必要では。

理事者 災害時サポートガイドブックには、①災害時にいつの段階でどのような状況になったら避難すればいいのか、②避難するときどこを通っていくれば安全なのか、災害の種類によつての避難ルートを示した逃げ道の安全マップ、③どこへ避難すればいい

非常口

のかという逃げどころのマップ、④市民が災害情報入手する場合、関係機関から提供される情報の意味や、情報伝達ツールの解説など、情報内容もわかりやすく解説した災害情報ツールの使用解説などを掲載したい。

日野川左岸の災害に強い堤防とCO₂削減に向けた道路づくりは。

理事者 道路交通量や混雑状況などを見ながら、堤防強化や河川管理上の観点からも河川管理者と協議し、交差点の前後の拡幅や大型車がすれ違えるように整備するなど、部分的な改良について、引き続き検討していきたい。

スポーツ振興について

福井国体と来年度開催されるインターハイで、三大会場産業と体操のまちを織り交ぜた鯖江市の産業活性化のPR活動は。

市長 産業だけでなく、鯖江のいいものを、鯖江ブランドとして発信する絶好の機会であるので、選手の受け入れ態勢はもちろんのこと、そういった面での広報啓発についても体制整備に万全を期したい。



産業支援について

志鯖同友会 佐々木一弥 議員

トップセールスマンとしてのPR（眼鏡産地、眼鏡のまち鯖江）の効果について。

市長 平成21年の「東京ガールズコレクション」での行政の取り組みが評価され、アパレルショップやセレクトショップとのコンタクト、ファッション業界とも提携をできるようになり販路が拡大し、幾つかの商談が成立している。また、タレントとのコラボでたぐさんのモデルを製品発表できるようになった。

継続的な取り組みが一番大事なので今後も行っていく。

ものづくり支援について。

理事者 新技術開発、新事業の創出など、ものづくり企業の要や、人材育成、異分野進出への支援、さらに見本市への共同出展や中国への販路開拓などにも支援をし、ファッション業界や各種メディアとの競合、産地PR等々についても支援をしていく。

つくるだけの産地から、売れるものを自らが売る産地への実現にも支援をしていきたい。

また、特許、実用新案権の取得、意匠商標登録等の一部助成なども行っている。

【要望】 行政ができる最大の全国CM

への取り組みとして、県内大会の市選手団や、全国レベルの国体やインターハイ等での県選手団にメガネやサングラスをかけての入場行進ができないか検討するよう要望する。

生涯学習や地域活動の拠点 公民館について

なぜ公民館に消火栓がないのか。

理事者 延べ床面積が1500平方メートル未満では義務づけが無く消火器のみ、1500平方メートル以上では自家発電設備を備えた屋内消火栓の設置が義務。このように消防法の規定に従い設置している。

屋外消火栓の設置については、鯖江市の公民館は9000平方メートル未満であるため無い。なお、自動火災警報装置は全公民館に設置されている。

地域のたぐさんの方が利用される所 であるので、消火栓とホース収納ボックスの設置の必要性があると思うが。

理事者 消防等との関係者と協議を行う。

夜の避難訓練について

夜間の利用者も多いため、夜の訓練も行ってはどうか。

理事者 関係者と検討を行う。



空き家対策について

公明党 奥村 義則 議員

空き家の中には、老朽化していくことで台風や豪雪等で倒壊のおそれが生じる場合もある。埼玉県所沢市は、目的・定義・空き家等の適正管理・情報提供・実態調査・助言・指導および勧告・命令・公表・警察その他の関係機関との連携・その他の10条からなる「空き家等の適正管理に関する条例」を制定している。安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを目指している鯖江市としても、関連部署の連携で条例制定を図るべきでは。

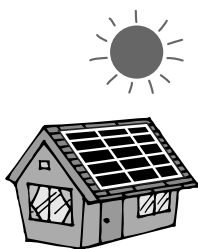
る市民意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置工事に要する費用の一部を補助し、普及促進を図るとしている。この事業を利用した場合、国・県・鯖江市から補助が受けられるが、県内他市町では、補助金を上乗せしているところもあり、次年度には当市独自の補助金増額等の支援策をお願いしたい。

理事者 現在の当市の空き家に対する取り組みは、環境市民条例に基づき、空き家・空き地の管理、不法投棄を防止し、付近の清潔を保持するために、所有者に改善などお願いしている。空き家は個人財産であり、行政の対応には制約も生じるが関係部署の連携で効果的な対応をしていきたい。また、鯖江市環境市民条例にはない「公表」が所沢市の条例にはあり、よりよい適正な管理に対する条例について研究をしていきたい。

太陽光発電の推進について

住宅用太陽光発電システム設置事業の趣旨は、地球温暖化防止に向けた取り組みの推進事業であり、環境に対す

理事者 太陽光発電の余剰電力買取制度や、福島第一原発事故に伴う全国的な節電・省エネ意識の高揚により、太陽光や風力などの「再生可能エネルギー」に対する関心が高まる中、本市においても、住宅用太陽光発電システム設置補助金の申請件数が非常に増加している。このため、今議会において、25件分、120万円の増額補正を計上している。また、市内における太陽光発電システムの、さらなる設置促進に向けた本市独自の支援策については、新年度の予算編成の中で、研究・検討していきたい。





原子力防災について

公明党 遠藤 隆 議員

EPZ圏外における 本市の対応について

放射能についての正しい知識をもった専門職員の配置の考えは。

理事者 日本全体で原子力防災についての情報が発信されている。市民に対して、わかりやすい原子力の知識を普及する面では、専門職員の採用を行って正しい知識を理解する政策は非常に有効であるが、現在は国の原子力防災指針の検証が進められている段階である。本市においても、国の動向を見ながら研究していきたい。

EPZ拡大見直しについて、本市の考えは。

理事者 国のEPZ見直しの考え方が年度末に固まり、次は県のレベルで地域防災計画原子力対策の見直しの方向が出る。今後、EPZの範囲が広がる可能性があるが、範囲がどこまでかということが非常に重要になってくる。本市においても原子力防災計画策定準備委員会を中心に見守っていく。

放射能飛散におけるモニタリングポスト設置の考えは。

理事者 現在、モニタリングポストは、原子力施設の近辺を中心に約80カ所設置されている。9月の福井県の予算に

おいて、これまでモニタリングポストが設置されていない自治体にモニタリングポストを設置する予算が計上された。早ければ10月以降に設置に入ると思われる。設置場所は、自治体庁舎に設置をしたい。維持費は設置を受けた自治体の負担となる。

本市における被爆者受け入れ医療機関の設置について。

理事者 福井県の原子力防災計画の緊急被爆医療体制整備計画の中で、嶺北に初期被爆医療支援機関が4カ所設置されており、その1カ所に公立丹南病院が指定されている。これは、嶺南に4カ所指定されている初期被爆医療機関で被爆患者の外来診療が困難になった場合に、外来診療を行うために指定されたものである。

計画では、初期被爆医療機関および初期被爆医療支援機関は、軽度の汚染のふき取り除染、軽度の汚染に伴う創傷、裂傷等の救急医療措置を行える機能を有するものを整備するとされている。それ以上の重症患者については、第二次被爆医療機関として、入院診療としては県立病院緊急時医療対策施設、診療支援としては福井大学医学部付属病院が指定されている。



第2次行財政構造改革プログラムについて

志靖同友会 佐々木勝久 議員

行財政構造改革プログラムの市債残高目標額を平成22年度は2億8700万円程度オーバーした要因は。

市長 一つは臨時財政対策債で1億2260万オーバーしている。もう一つは普通建設事業で豊小学校教育、そして学校耐震補強工事もあり、C判定までを27年度までに全て完了し、庁舎の耐震も行いたい。補正予算債（経済対策）が非常に有利な起債になり、財政状況が好転している中で、普通建設事業を上回っても後年負担に耐えうるということと起債した。

行財政構造改革プログラムの平成26年度（最終年度）市債残高目標値は遵守できるか。

市長 臨時財政対策債は交付税と同等と考える。臨時債は流用償還の中で後年交付税で戻る訳で、使うか使わないかは自治体経営の中で首長が判断すべきもの。現行の中では、学校耐震等、前倒しでしていかなければならない。庁舎の耐震も財政状況が許せばやりたい。今、臨時債を除けばプログラム目標数値は十分達成できる。

行財政構造改革プログラムの目標値、5年間で60億円削減目標は遵守できるか。

市長 現行のプログラムの普通建設事業の計画の中では、これ以上の数値

が十分確保できるが、これからは、新しい普通建設事業債を起して新たな事業にも対応していかなければならない。C判定の校舎がたくさんあり、この部分を27年度までに対応していけば行財政構造改革プログラムの見直しは必要になってくる。

【意見】臨時債はいろいろな捉え方がある。借金ということ考えると、鯖江市だけではなく日本全国まで波及して、とんでもない借金の額になっている。どこかで誰かが歯止めを掛けなかつたら、この国がどうなってしまうのか、誰かがどこかで真剣に考えて行動を起こさなければ、このまま進んで行ってしまふことを非常に危惧している。鯖江市議会議員の1人がそんなことを考えても仕方がないかもしれないが、私は考えていきたい。

**東日本大震災について
非常食の備蓄は。**

理事者 市役所と市内小中学校にクラッカー932缶（9320食分）。

備蓄されている非常食の中にアレルギー対応のものは確保されているのか。

理事者 現在備蓄している非常食の中には用意されていない。今年度、購入を予定している備蓄食料品の一部は特定アレルギー不使用タイプのものにしたい。



原発リスクについて

清風会 山本 敏雄 議員

鯖江市における市長の原発に対する率直な危機感とは。

市長 今回の福島第一原発事故は、想定外ということ、避難重点区域が30kmを超える区域にも指定されている。鯖江市は30km圏内にほとんどが入り、今回の事故の実態を見るとやはり、市民の命、財産というものが根本から覆されてしまう。もう守ることができない。そして自治体の存続までも問われることになる。私としては非常に強い危機感を持っている。

民生委員児童委員と行政機関との連携および支援について

彼らが活動しやすい環境づくりをどう考えるのか。

理事者 鯖江市では現在、121名（男性44名、女性77名）の民生委員児童委員と、168名（各町内当たり1名）の社会福祉協力委員がいる。彼らの活動は、福祉の分野で重要な役割を担っている状況の中で、年に一人当たり平均168件の職務活動がされている。このような状況の中で、個々のケースで協力し合い、情報を共有しながら問題解決にあたっていきたい。

「やばえ菜花」の総合的マネジメント

さばえ菜花の癒される景観、自然環境

環境保全の観点からと地場産野菜としてのもので、食べて味覚の良い、咲いた花の黄色の色の鮮やかさ、その特徴を踏まえて「さばえ三大花物語」の一つとして景観づくりの活用、また、早春の味覚、冬野菜としての特産としての普及に取り組んでいる。現在、市民団体の「さばえ菜花市民ネットワーク」が主体となつて活動される中で、市職員によるまちづくりモニター全職員400余名が種まきなどしてPRに努め、情報発信に努めながら市民協働の中で景観づくりに積極的な参加をしている。

また、市では冬野菜としてのブランドとは別に、さばえ菜花米のブランド米作りをJA丹南、福井県丹南農林総合事務所といろいろな連携を図りながら特産化を進めている。食味検査でも良い結果で期待が持てるところである。その他にも菜花餅米を生産し、スイーツ素材に使うというところで、菓子工業組合や、もち協同組合と連携しながら、鯖江ブランドとして位置づけながら6次産業へと進めていきたいと考えている。



エネルギー政策に対する考え方について

市民創世会 丹尾 廣樹 議員

福島第一原発事故を境に、エネルギー政策の風は確実に変わってきた。本市には平成13年3月発行の鯖江市地域新エネルギービジョンがある。今後、活用するつもりはあるのか。

理事者 国の方向転換は目に見えている。今後とも、国・県の動きを見ながら研究し、普及・促進していく。

新エネルギーや省エネの普及・促進のためには、組織の体制強化が必要。前向きな専任の部署をつくる考えは。

理事者 現在、省エネ法に基づくエネルギー管理企画推進者が環境課に2名いるが、今後、国の動向により必要となれば検討していきたい。

第5次総合計画では、新エネルギーの利用拡大が基本方針にあるが、具体的な事業は。

理事者 現在の状況は、平成20年度から太陽熱、平成21年度から太陽光発電の普及を目的に機器設置者に対する補助を行っている。他の新エネルギーについては、コスト面、採取量の問題から事業化には至っていない。

省エネ施策の大きなものに、ごみの減量化がある。ごみの減量化の状況は。

理事者 ごみの減量化の目標は、26年度までに900グラム。18年度1189グラムから22年度では1000グラムと減少している。今後とも、いろいろな

工夫の中で目標に向かって取り組んでいきたい。

防災について

本市の場合、敦賀原発から20〜30km圏ということで、多くの市民から本市の対応について問い合わせを受けた。防災応援協定は、現在、長浜市、大垣市と結ばれている。原発災害を想定した場合、この2市以外にも協定の必要性を感じるが。

副市長 今後、大垣市、長浜市と異なる地域環境にある都市と新たな協定を結ぶことも重要な選択肢の一つ。当然、相手都市の意思もあり、今後研究していく。

意識啓発のために放射線測定器の購入は。

理事者 国の方向性を見極めながら、測定器の活用方法も含め、原子力防災に関する啓発方法を研究していく。

本市の防災総合訓練は各地区持ち回りの弊害がある。今後の防災訓練のあり方をどう考えるのか。

理事者 地域防災力を向上させるには、自助共助のかなめとなる自主防災組織の活動能力を高めることが必要。市と自主防災組織が連携した訓練を地区にとらわれず重点的に実施するよう今後検討していく。